



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月4日

上場会社名 加賀電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8154 URL <https://www.taxan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 門 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 川村 英治 TEL 03-5657-0111
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	223,009	18.1	8,300	87.2	8,452	94.8	5,624	△47.8
2021年3月期第2四半期	188,859	△18.1	4,434	△15.4	4,338	△21.8	10,772	207.5

（注）包括利益 2022年3月期第2四半期 6,595百万円（△40.1%） 2021年3月期第2四半期 11,011百万円（351.9%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	207.39	—
2021年3月期第2四半期	392.30	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	233,461	96,618	39.6
2021年3月期	237,004	95,062	38.4

（参考）自己資本 2022年3月期第2四半期 92,379百万円 2021年3月期 90,967百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00
2022年3月期	—	45.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2021年3月期 期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 特別配当 20円00銭

2022年3月期 中間配当金の内訳 普通配当40円00銭 特別配当 5円00銭

2022年3月期（予想） 期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 特別配当 5円00銭

配当予想の修正については、本日（2021年11月4日）公表しました「通期業績予想および配当予想の修正ならびに剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	11.3	15,000	30.8	14,500	29.0	9,000	△21.1	336.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績予想の修正については、本日（2021年11月4日）公表しました「通期業績予想および配当予想の修正ならびに剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	28,702,118株	2021年3月期	28,702,118株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	2,461,879株	2021年3月期	1,229,877株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	27,120,191株	2021年3月期2Q	27,458,682株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2021年11月25日（木）に機関投資家およびアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。なお、決算説明補足資料につきましては本日（2021年11月4日（木））、当社ウェブサイトに掲載いたします。なお、決算説明会内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、11月25日（木）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（和文）https://www.taxan.co.jp/jp/ir/event/event_01.html

（英文）https://www.taxan.co.jp/en/ir/event/event_01.html

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内外の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の収束は未だ見通せない状況が続くものの、ワクチン接種進行や行動制限緩和により景気は緩やかながら持ち直し、製造業全般において設備投資や生産活動に回復の兆しが見られました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界における半導体や電子部品の需給逼迫は、車載製品や空調機器、通信・産業用製品など業界各社の生産計画に広く影響を与えながらも、コロナ禍の落ち込みからの回復を背景にした旺盛な需要が続きました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、第1四半期から継続して当社グループの中核事業である電子部品事業が牽引し、2,230億9百万円（前年同四半期比18.1%増）となりました。

利益面では、売上増加および売上総利益率の改善にともなう売上総利益の増加に加え、テレワークやオンライン会議などを活用促進し、経費の縮減・抑制に努めた結果、営業利益は83億円（前年同四半期比87.2%増）、経常利益は84億52百万円（前年同四半期比94.8%増）となり、第2四半期累計期間として過去最高を更新しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前連結会計年度に実施した企業買収にともない特別利益として計上した「負ののれん発生益」（79億63百万円）が解消したことにより、56億24百万円（前年同四半期比47.8%減）となりました。

2022年3月期は、当社グループが2019年4月より始動した3ヶ年の経営計画「中期経営計画2021(2019-2021)」の最終年度となります。電子部品事業の需要回復に加え、加賀F E I株式会社や株式会社エクセルなど買収会社における順調なPMIによる利益貢献もあり、その利益目標達成については計画を上回るペースで進捗しております。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間の売上高が23億58百万円減少しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

	前第2四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	増減	
	百万円	百万円	百万円	
売上高	188,859	223,009	34,149	18.1%
売上総利益 (利益率)	21,641 11.5%	27,133 12.2%	5,491 0.7pt	25.4% -
販売費及び一般管理費	17,206	18,832	1,625	9.4%
営業利益	4,434	8,300	3,866	87.2%
経常利益	4,338	8,452	4,113	94.8%
税金等調整前四半期純利益	12,126	8,229	△3,897	△32.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,772	5,624	△5,147	△47.8%
為替レート（期中平均） USドル	106円92銭	109円80銭	2円88銭	-

セグメントごとの業績概況は次のとおりであります。

①電子部品事業（半導体、一般電子部品、EMS^(注)などの開発・製造・販売など）

当事業では、部品販売ビジネスは、半導体や電子部品の需給逼迫が続くなか、独立系商社としての調達力の強みを活かし広範な業界からの旺盛な需要に対応して、増収となりました。また、EMSビジネスも、車載や産業機械、医療向けなどが引き続き好調に推移し、増収となりました。新型コロナウイルス感染拡大にともなうロックダウンや電子部品不足によるライン休止も一部工場で発生しましたが、徹底した工程管理により影響低減に努めました。

これらの結果、売上高は1,944億6百万円（前年同四半期比23.9%増）、セグメント利益は71億23百万円（前年同四半期比131.1%増）となりました。

なお、2020年4月から連結化した株式会社エクセルの海外子会社は12月決算のため、連結前となる2020年1-3月期業績が前年同四半期には計上されておりませんが、当第2四半期連結累計期間には2021年1-3月分が計上されております。

（注）Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

②情報機器事業（パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など）

当事業では、法人向けパソコン販売ではリモートワーク需要の一巡に加えて、電子部品不足による製品供給難の影響を受け、低調に推移しましたが、教育機関向けパソコンおよびセキュリティソフトなどのPC周辺機器は、引き続き好調な販売が持続しました。また、LED照明機器やネットワーク機器などの設備設置ビジネスにおいても、部品不足にともなう製品や資材などの納期遅延による工期延伸の影響を受けました。

これらの結果、売上高は187億13百万円（前年同四半期比19.3%減）となり、セグメント利益は9億10百万円（前年同四半期比21.6%減）となりました。

③ソフトウェア事業（CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など）

当事業では、巣ごもり需要を背景としたスマートフォン向けCG制作の受注獲得に注力いたしましたが、開発費など費用増となりました。

これらの結果、売上高は12億37百万円（前年同四半期比2.9%減）、セグメント損失は1億9百万円（前年同四半期は86百万円の利益）となりました。

④その他事業（エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売など）

当事業では、パソコンおよびPC周辺機器などのリサイクルビジネスが、電子部品不足を受けて完成品の供給難が続く中、リユース品やリサイクル品への需要が高まり、好調に推移しました。

これらの結果、売上高は86億51百万円（前年同四半期比15.3%増）となり、セグメント利益は3億20百万円（前年同四半期比787.3%増）となりました。

<セグメント別業績の状況>

		前第2四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	増減	
		百万円	百万円	百万円	%
電子部品事業	売上高	156,887	194,406	37,519	23.9%
	セグメント利益	3,083	7,123	4,040	131.1%
情報機器事業	売上高	23,192	18,713	△4,478	△19.3%
	セグメント利益	1,160	910	△250	△21.6%
ソフトウェア事業	売上高	1,274	1,237	△37	△2.9%
	セグメント利益	86	△109	△195	—
その他事業	売上高	7,505	8,651	1,146	15.3%
	セグメント利益	36	320	284	787.3%
合計	売上高	188,859	223,009	34,149	18.1%
	セグメント利益	4,434	8,300	3,866	87.2%

（注）「セグメント利益」については、各セグメントでは調整前の数値を記載し、合計は調整後の数値で記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,334億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億43百万円の減少となりました。

流動資産は1,962億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億33百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が126億37百万円、現金及び預金が54億45百万円それぞれ減少し、商品及び製品が84億48百万円増加したことによるものであります。

固定資産は372億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億90百万円の増加となりました。これは主に新基幹システムの構築などにもないソフトウェアが5億6百万円増加したことによるものであります。

負債は1,368億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億99百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が93億67百万円減少したことによるものであります。

純資産は966億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億55百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上し、配当金と自己株式の取得を行った結果、株主資本合計が5億83百万円、為替換算調整勘定が7億15百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、393億43百万円と前連結会計年度末に比べ49億89百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億13百万円の支出（前年同期は70億17百万円の支出）となりました。これは主に、法人税の支払いによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、36億99百万円の支出（前年同期は29億96百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得と無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億29百万円の収入（前年同期は8億55百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金および自己株式の取得と配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当第2四半期累計期間における業績進捗ならびに今後の見通しを踏まえて、本日（2021年11月4日）公表しました「通期業績予想および配当予想の修正ならびに剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、2022年3月期連結業績予想および配当予想を修正いたしました。詳細は下記のとおりであります。

① 2022年3月期 通期連結業績予想数値の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	470,000	13,000	12,000	8,000	291.20
今回修正予想（B）	470,000	15,000	14,500	9,000	336.84
増減額（B）－（A）	－	2,000	2,500	1,000	－
増減率（％）	－	15.4	20.8	12.5	－
（ご参考）前期実績 （2021年3月期）	422,365	11,467	11,241	11,399	415.07

〈業績予想の修正〉

2022年3月期第2四半期は、電子部品事業において車載向けや医療機器、産業機械などを中心に販売が回復し、利益面では売上増加および売上総利益率の改善にともなう売上総利益の増加に加え、テレワークやオンライン会議などを活用促進し経費の縮減・抑制に努めた結果、当初計画を上回る着地となりました。

通期業績予想につきましては、売上高は半導体や電子部品の需給逼迫の状況を勘案し前回予想を据え置きました。一方、営業利益は、上期における順調な業績進捗を踏まえ上振れ分を織り込むとともに、下期は一定の下振れリスクを勘案し、前回予想から20億円増の150億円に上方修正いたしました。これにともない経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益も、それぞれ145億円、90億円に上方修正いたしました。

②配当予想の修正

	第2四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
前回発表予想 (2021年5月13日発表)	40.00	40.00	80.00
今回修正予想		45.00 (普通配当 40.00) (特別配当 5.00)	90.00 (普通配当 80.00) (特別配当 10.00)
当期実績	45.00 (普通配当 40.00) (特別配当 5.00)		
(ご参考)前期実績 (2021年3月期)	30.00 (普通配当 30.00)	50.00 (普通配当 30.00) (特別配当 20.00)	80.00 (普通配当 60.00) (特別配当 20.00)

〈配当予想の修正〉

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、連結業績に鑑みながら株主の皆様に対する安定的かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

上述のとおり、2022年3月期通期連結業績の利益計画において前回予想を上回る見通しとなりましたので、中間配当につきましては、前回予想の1株当たり40円に特別配当金5円を加えまして、1株当たり45円とし、期末配当につきましても、特別配当金5円を加えまして、1株当たり45円にそれぞれ増額修正いたします。

これにより、年間配当金は前期実績から10円増配の1株当たり90円となります。

(注) 上記の業績予想につきましては、当社が公表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,636	40,191
受取手形及び売掛金	103,773	91,135
電子記録債権	4,621	5,516
有価証券	302	323
商品及び製品	29,727	38,175
仕掛品	1,280	1,619
原材料及び貯蔵品	6,940	11,374
その他	9,921	8,166
貸倒引当金	△2,024	△258
流動資産合計	200,179	196,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,021	6,608
機械装置及び運搬具（純額）	4,642	5,062
工具、器具及び備品（純額）	1,378	1,059
土地	5,074	5,074
建設仮勘定	107	121
有形固定資産合計	18,225	17,927
無形固定資産		
のれん	209	152
ソフトウェア	2,338	2,844
その他	62	51
無形固定資産合計	2,609	3,048
投資その他の資産		
投資有価証券	10,771	11,151
繰延税金資産	2,252	2,032
差入保証金	931	887
保険積立金	910	912
その他	1,629	3,468
貸倒引当金	△504	△2,213
投資その他の資産合計	15,990	16,239
固定資産合計	36,825	37,215
資産合計	237,004	233,461

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,854	70,486
短期借入金	10,800	17,001
未払費用	5,957	6,567
未払法人税等	2,136	1,762
役員賞与引当金	126	80
その他	9,642	7,742
流動負債合計	108,517	103,640
固定負債		
長期借入金	25,166	25,150
繰延税金負債	1,685	1,739
役員退職慰労引当金	106	115
退職給付に係る負債	2,272	2,254
資産除去債務	343	344
その他	3,850	3,598
固定負債合計	33,424	33,202
負債合計	141,942	136,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	14,327	14,327
利益剰余金	64,568	68,827
自己株式	△1,984	△5,659
株主資本合計	89,045	89,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,378	1,519
繰延ヘッジ損益	50	13
為替換算調整勘定	470	1,186
退職給付に係る調整累計額	21	30
その他の包括利益累計額合計	1,921	2,750
非支配株主持分	4,095	4,238
純資産合計	95,062	96,618
負債純資産合計	237,004	233,461

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	188,859	223,009
売上原価	167,218	195,875
売上総利益	21,641	27,133
販売費及び一般管理費	17,206	18,832
営業利益	4,434	8,300
営業外収益		
受取利息	62	68
受取配当金	132	111
受取手数料	86	99
為替差益	—	114
その他	352	343
営業外収益合計	634	738
営業外費用		
支払利息	156	148
持分法による投資損失	284	403
為替差損	256	—
その他	32	33
営業外費用合計	730	586
経常利益	4,338	8,452
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	39	11
負ののれん発生益	7,963	—
事業譲渡益	7	7
米国子会社資金流出事案に伴う見積損失戻入	—	172
その他	11	15
特別利益合計	8,023	209
特別損失		
減損損失	—	36
固定資産除却損	15	9
投資有価証券評価損	163	56
関係会社清算損	—	174
貸倒引当金繰入額	—	131
その他	56	24
特別損失合計	235	432
税金等調整前四半期純利益	12,126	8,229
法人税、住民税及び事業税	1,107	2,130
法人税等調整額	317	339
法人税等合計	1,424	2,469
四半期純利益	10,701	5,759
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,772	5,624
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△70	135

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	994	135
繰延ヘッジ損益	△28	△36
為替換算調整勘定	△727	621
退職給付に係る調整額	13	8
持分法適用会社に対する持分相当額	57	106
その他の包括利益合計	309	835
四半期包括利益	11,011	6,595
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,085	6,453
非支配株主に係る四半期包括利益	△73	142

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,126	8,229
減価償却費	1,505	1,869
減損損失	—	36
のれん償却額	56	56
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4	8
貸倒引当金の増減額（△は減少）	15	△61
受取利息及び受取配当金	△363	△180
支払利息	156	148
持分法による投資損益（△は益）	284	403
投資有価証券売却損益（△は益）	△39	△10
投資有価証券評価損益（△は益）	163	56
負ののれん発生益	△7,963	—
米国子会社資金流出事案に伴う見積損失戻入	—	△172
売上債権の増減額（△は増加）	10,547	12,706
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,835	△12,908
未収入金の増減額（△は増加）	1,607	1,749
前渡金の増減額（△は増加）	△393	△320
仕入債務の増減額（△は減少）	△21,540	△10,121
未払費用の増減額（△は減少）	△993	550
未収消費税等の増減額（△は増加）	285	△244
その他の流動資産の増減額（△は増加）	24	△181
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△2,298	△1,731
その他	△265	174
小計	△5,242	58
利息及び配当金の受取額	203	189
利息の支払額	△163	△146
法人税等の支払額	△1,814	△2,286
その他	—	171
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,017	△2,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,289	△1
定期預金の払戻による収入	390	466
有形固定資産の取得による支出	△1,290	△1,586
有形固定資産の売却による収入	15	14
無形固定資産の取得による支出	△691	△723
投資有価証券の取得による支出	△851	△883
投資有価証券の売却による収入	204	215
短期貸付けによる支出	△140	—
長期貸付けによる支出	—	△1,179
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,707	—
その他の支出	△73	△137
その他の収入	22	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,996	△3,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,166	6,607
長期借入金の返済による支出	△639	△652
自己株式の取得による支出	△0	△3,675
配当金の支払額	△1,088	△1,372
その他	△292	△378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△855	529
現金及び現金同等物に係る換算差額	△236	194
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,105	△4,989
現金及び現金同等物の期首残高	42,693	44,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,588	39,343

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2021年8月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,231,700株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,674百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が5,659百万円となっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転したと判断した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との約束が財またはサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第2四半期連結累計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第2四半期連結累計期間の期首の剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第2四半期連結累計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高が2,358百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大にともなう会計上の見積りについて）

固定資産の減損および繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りにつきましては、当第2四半期連結会計期間末日現在で入手可能な情報に基づき実施しており、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	156,887	23,192	1,274	7,505	188,859	—	188,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,280	2,569	513	2,030	6,394	△6,394	—
計	158,167	25,761	1,788	9,536	195,254	△6,394	188,859
セグメント利益	3,083	1,160	86	36	4,366	68	4,434

- (注) 1. セグメント利益の調整額68百万円には、セグメント間取引消去68百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	194,406	18,713	1,237	8,651	223,009	—	223,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,484	2,310	349	3,306	7,451	△7,451	—
計	195,891	21,023	1,587	11,957	230,460	△7,451	223,009
セグメント利益又は 損失(△)	7,123	910	△109	320	8,245	55	8,300

- (注) 1. セグメント利益の調整額55百万円には、セグメント間取引消去55百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。